

平成 28 年外食産業市場規模推計について

平成 29 年 7 月
一般社団法人 日本フードサービス協会

I. 外食産業の市場規模

平成 28 年の外食産業市場規模は、飲酒業態など料飲主体部門が振るわなかったものの、大手飲食チェーンの売上が堅調に推移したこと、訪日外国人の増加、法人交際費の増加などにより、前年比 0.1%増加し、25 兆 4,169 億円とほぼ前年並みと推計される。

各部門ごとの市場規模の推定については、以下のとおりである。

(参考) 推計値には消費税を含む。

外食産業の分類は、「日本標準産業分類（総務省）」（平成 14 年改訂）に準じている。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の 80.1%を占め、20 兆 3,519 億円と、前年より 0.7%増加した。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の 66.7%を占め、16 兆 9,622 億円と、前年より 0.8%増加している。

- ① 「飲食店」の市場規模は、前年より 1.8%増加し、13 兆 8,767 億円となった。(注 1) 内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」(対前年増減率 1.1%増)、「そば・うどん店」(立ち食いそば・うどん店を含む。)(同 0.2%増)、回転寿司を含む「すし店」(同 4.4%増)、「その他の飲食店」(ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む。)(同 6.3%増)は増加した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、引き続き訪日外国人のインバウンド需要などが下支えしたものの、国内旅行客の減少などにより、前年より 3.9%減少した。

(2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、全体の 13.3%を占め、3 兆 3,897 億円と、前年より 0.4%増加した。

- ① 「学校給食」(主として小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない。)は、給食単価の増加上昇傾向から、前年より 0.2%増加した。
- ② 「事業所給食」は、就業者数が増加傾向も給食単価低下などから、「社員食堂等給食」は▲0.0%、「弁当給食」は給食単価上昇から 0.7%増加した。(注 2)
- ③ 「病院給食」は、国民医療費が増加傾向であるが、入院時食事療養費の医療費に占める割合は減少傾向であるため、28 年は微減(0.2%減)となった。
- ④ 「保育所給食」は、保育所の在籍者数の増加傾向などから、前年より 3.1%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、全体の19.9%を占め、5兆650億円と、前年より2.4%減少した。

- (1) 「喫茶店」は、前年より1.0%減少し、1兆1,175億円となった。
- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」は、前年より4.9%減少し、1兆77億円で、「料亭・バー等」は、前年より2.0%減少し2兆9,398億円となった。

II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店などの「料理品小売業」の市場規模は、7兆5,414億円で、前年より5.6%増加した。(注3)

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に、「料理品小売業(重複する弁当給食を除く。)」の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、32兆4,214億円で、前年より1.3%増加した。

(注1) 飲食店において、テイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。

(注2) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、持ち帰り弁当などは含まない。

(注3) 事業所給食中の弁当給食を除いた「料理品小売業」の市場規模は、7兆45億円(対前年増減率6.0%増)である。

(問い合わせ先)

一般社団法人 日本フードサービス協会

附属機関 外食産業総合調査研究センター

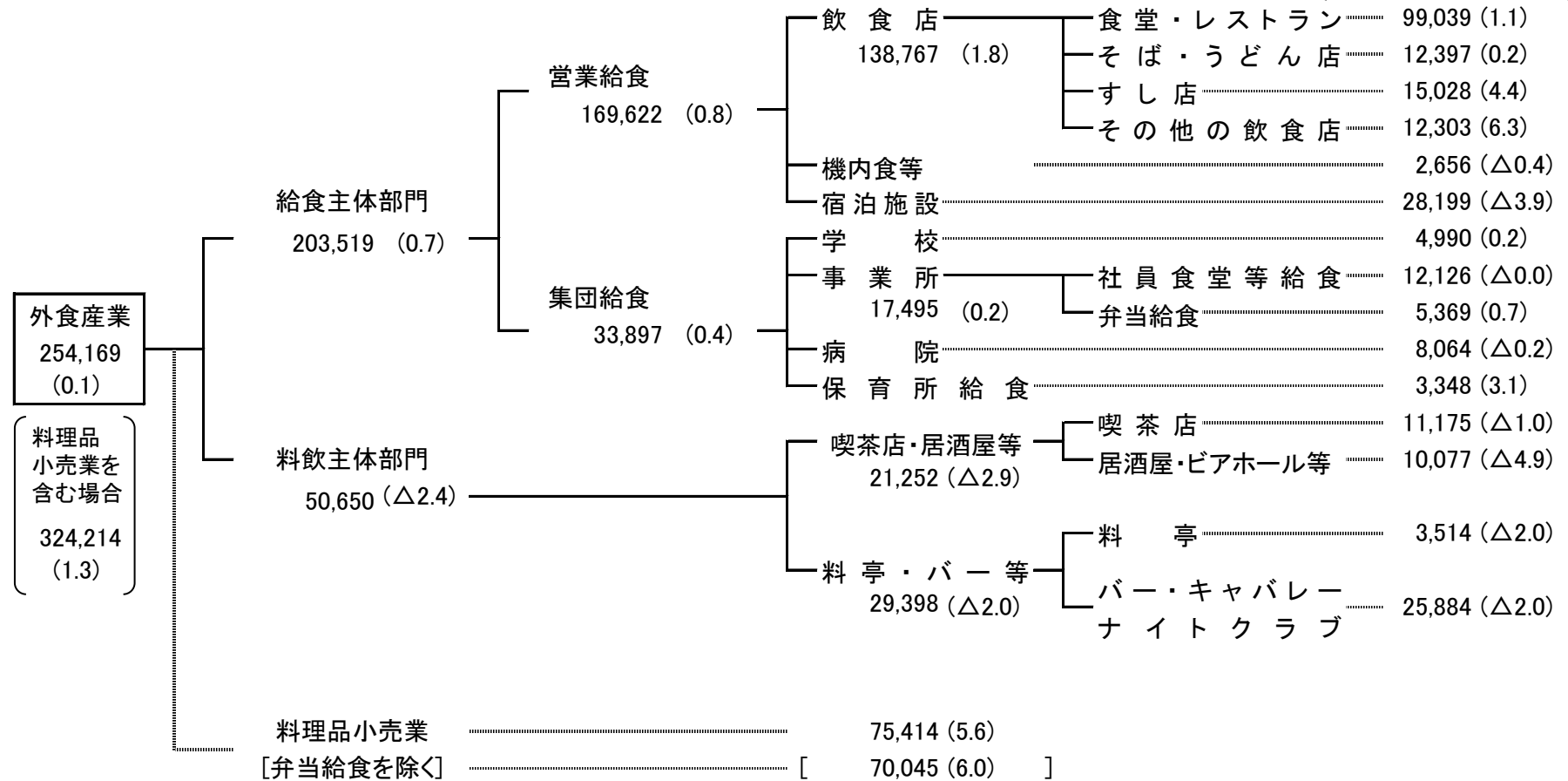
〒105-0013 東京都港区浜松町1-29-6

浜松町セントラルビル10階

TEL: 03-5403-1060

平成28年(2016年)外食産業市場規模推計値

単位:億円
()内は対前年増減率:%



資料: (一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1)市場規模推計値には消費税を含む。

2)外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3)産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

外食産業市場規模推計値(平成26年(2014)～平成28年(2016))

2017年7月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)
外 食 産 業 計	246,148	254,006	254,169	2.5	3.2	0.1	100.0	100.0	100.0
給 食 主 体 部 門	195,493	202,119	203,519	2.3	3.4	0.7	79.4	79.6	80.1
営 業 給 食	162,172	168,348	169,622	2.5	3.8	0.8	65.9	66.3	66.7
飲 食 店	132,204	136,325	138,767	2.4	3.1	1.8	53.7	53.7	54.6
食堂・レストラン	94,348	97,986	99,039	3.5	3.9	1.1	38.3	38.6	39.0
そば・うどん店	11,696	12,373	12,397	1.7	5.8	0.2	4.8	4.9	4.9
すし店	13,916	14,394	15,028	2.7	3.4	4.4	5.7	5.7	5.9
その他の飲食店	12,244	11,572	12,303	△ 4.9	△ 5.5	6.3	5.0	4.6	4.8
機内食等	2,558	2,667	2,656	2.5	4.3	△ 0.4	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	27,410	29,356	28,199	2.7	7.1	△ 3.9	11.1	11.6	11.1
集 団 給 食	33,321	33,771	33,897	1.4	1.4	0.4	13.5	13.3	13.3
学 校	4,968	4,982	4,990	1.0	0.3	0.2	2.0	2.0	2.0
事 業 所	17,210	17,463	17,495	2.0	1.5	0.2	7.0	6.9	6.9
社員食堂等給食	11,953	12,132	12,126	1.8	1.5	△ 0.0	4.9	4.8	4.8
弁当給食	5,257	5,331	5,369	2.5	1.4	0.7	2.1	2.1	2.1
病 院	8,021	8,080	8,064	△ 0.8	0.7	△ 0.2	3.3	3.2	3.2
保 育 所 給 食	3,122	3,246	3,348	4.4	4.0	3.1	1.3	1.3	1.3
料 飲 主 体 部 門	50,655	51,887	50,650	3.5	2.4	△ 2.4	20.6	20.4	19.9
喫茶店・居酒屋等	21,301	21,887	21,252	2.4	2.8	△ 2.9	8.7	8.6	8.4
喫 茶 店	10,921	11,291	11,175	2.9	3.4	△ 1.0	4.4	4.4	4.4
居酒屋・ビヤホール等	10,380	10,596	10,077	1.9	2.1	△ 4.9	4.2	4.2	4.0
料 亭 ・ パ ー 等	29,354	30,000	29,398	4.3	2.2	△ 2.0	11.9	11.8	11.6
料 亭	3,509	3,586	3,514	4.3	2.2	△ 2.0	1.4	1.4	1.4
パ ー ・ キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ	25,845	26,414	25,884	4.3	2.2	△ 2.0	10.5	10.4	10.2
料 理 品 小 売 業	67,725	71,384	75,414	4.3	5.4	5.6	-	-	-
弁当給食を除く	62,468	66,053	70,045	4.5	5.7	6.0	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,257	5,331	5,369	2.5	1.4	0.7	-	-	-
外 食 産 業 (料理品小売業(弁当給食除く)を含む)	308,616	320,059	324,214	2.9	3.7	1.3	-	-	-

資料：(一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 平成26年及び27年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

5) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。